

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月14日

【中間会計期間】 第43期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 株式会社ジェイ・エム・エス  
(称号 株式会社 JMS)

【英訳名】 JMS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷 光 大

【本店の所在の場所】 広島市中区加古町12番17号

【電話番号】 082(243)5844(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理統括部長 奥 窪 宏 章

【最寄りの連絡場所】 広島市中区加古町12番17号

【電話番号】 082(243)5844(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理統括部長 奥 窪 宏 章

【縦覧に供する場所】 株式会社ジェイ・エム・エス 東京支店  
(東京都中央区八丁堀三丁目10番6号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期中	第42期中	第43期中	第41期	第42期
会計期間	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	19,539,829	20,786,902	21,734,538	41,425,392	43,056,104
経常利益 (千円)	529,622	493,462	84,971	1,319,757	940,342
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (千円)	224,309	217,719	△ 200,094	774,217	96,009
純資産額 (千円)	19,126,740	20,709,841	22,609,406	20,346,091	23,000,782
総資産額 (千円)	43,122,409	44,447,181	44,447,256	45,118,664	45,898,391
1株当たり純資産額 (円)	517.05	548.76	522.08	546.59	530.96
1株当たり中間 (当期)純利益 又は中間純損失(△) (円)	5.83	5.78	△ 4.62	20.52	2.53
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.35	46.56	50.82	45.09	50.07
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,110,876	681,601	646,096	4,971,245	△ 68,512
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 1,512,861	△ 1,314,270	△ 1,347,130	△ 2,081,224	△ 2,910,647
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 1,184,935	50,324	224,316	△ 2,216,278	2,120,515
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,416,815	3,157,327	2,414,202	3,715,905	2,928,514
従業員数 (人)	4,391	4,367	4,419	4,364	4,340
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	16,453,429	16,992,459	16,769,840	34,375,321	34,739,530
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	161,481	314,990	△ 323,008	689,083	533,681
中間(当期)純利益 又は中間(当期) 純損失(△) (千円)	24,263	173,808	△ 370,013	464,796	△ 80,156
資本金 (千円)	5,671,529	5,671,529	6,522,219	5,671,529	6,522,219
発行済株式総数 (株)	39,459,932	39,459,932	43,844,932	39,459,932	43,844,932
純資産額 (千円)	17,681,655	18,474,486	19,652,506	18,273,881	20,276,989
総資産額 (千円)	39,680,091	40,023,183	39,416,698	40,655,529	41,397,150
1株当たり配当額 (円)	2.50	2.50	2.50	5.00	5.00
自己資本比率 (%)	44.56	46.16	49.86	44.95	48.98
従業員数 (人)	1,515	1,526	1,532	1,487	1,505
(外、期末臨時雇用者数) (人)	(191)	(222)	(209)	(217)	(217)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 連結経営指標等の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 提出会社の経営指標等の1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当社グループにおいては、医療機器・医薬品関連事業の事業セグメントの比率が極めて高いため、事業の種類別セグメント情報の開示に代えて、輸液輸血群、一般用品群、透析群、循環器群、その他の5システムに区分しております。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、連結子会社であった北京英特創軟件科技有限公司は、平成19年7月26日をもって出資持分の全部を譲渡し、また、ジェイ・エム・エス・ドゥ・ブラジルL T D A. は平成19年9月28日をもって清算終了したため、子会社ではなくなりました。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

システム部門の名称	従業員数(人)
輸液輸血群	1,931
一般用品群	95
透析群	1,347
循環器群	170
その他	247
全社(共通)	629
合計	4,419

(注) 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、退職者、臨時従業員、嘱託、パートタイマー及び派遣社員は含んでおりません。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	1,532 ( 209 )
---------	---------------

(注) 1 従業員数は当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員であり、退職者、臨時従業員、嘱託、パートタイマー及び派遣社員は含んでおりません。

2 臨時雇用者数は( )内に中間期末日現在の人員を外数で記載しております。

3 臨時雇用者数には、臨時従業員、嘱託、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

医療業界におきましては、国内にて昨年実施された薬価・診療報酬の切り下げにより医療施設の経営は大きな影響を受けております。更に、医療費抑制に関する中長期的な対策として、来春には具体的目標を伴う医療費適正化計画が策定され、その推進が図られる予定です。また、原油価格の高騰は止まることなく、その影響は種々の材料価格及び製造諸経費の上昇となって表れており、企業の経営環境は一層厳しさを増しております。

このような環境の中、当社グループは、安全・安心で質の高い医療の効率的な提供に資する製品として、感染・医療事故防止製品群や血液透析システムの開発、生産、販売に引き続き注力してまいりました。

その結果、国内では、医療施設における厳しい経営環境がその購買姿勢に表れ血液透析装置の販売が伸び悩んだものの、北米市場向けAVフィスチュラや成分献血用回路など海外での販売拡大により、売上高は217億3,453万円（前年同期比4.6%増）となりました。

利益につきましては、原油価格高騰に起因するコストアップが、プラスチック樹脂原料以外の材料価格や製造経費にも及んでいるなか、物流拠点再編にかかる運送費など一時的な費用増加が生じたほか、金融市場の金利の上昇傾向を受けた支払利息の増加等もあり、経常利益は8,497万円（前年同期比82.8%減）となりました。また、中間純損益は、子会社清算益や適格退職年金制度終了益などがあったものの、好調な海外子会社の業績に伴い法人税等が増加した結果、2億9万円の損失となりました。

システム部門別の業績は次のとおりであります。

#### (イ) 輸液輸血群

国内においては、感染・医療事故防止に繋がる製品へのシフトが進み「プラネクタ」等の関連製品の販売は順調に増加しましたが、特に汎用タイプの製品が価格競争の影響を受けたため、前年同期を若干下回りました。一方、海外においては、北米向け成分献血用回路やセーフティスカルプベイン等の販売が好調に推移したことにより、売上高は96億909万円（前年同期比6.9%増）となりました。

#### (ロ) 一般用品群

国内において、検診用手袋の拡販施策が奏功し医療機関における使用が増加したほか、排尿・排液カテーテルも堅調に推移し、売上高は23億4,457万円（前年同期比9.6%増）となりました。

#### (ハ) 透析群

国内においては、プレフィルド・シリンジの販売が漸増するものの、医療施設の低調な設備投資を反映して新型血液透析装置及びその関連製品の販売は低位に推移しました。海外においては、取引先の在庫調整が解消したことによりAVフィスチュラの販売が大幅な増加となったため、売上高は71億5,178万円（前年同期比3.6%増）となりました。

#### (ニ) 循環器群

プレコネクト型の心肺回路が市場に浸透しつつも、価格競争や症例数の減少によりペースメーカー及びその関連用品の販売が落ち込んだため、売上高は20億896万円（前年同期比0.1%減）に止まりました。

#### (ホ) その他

上記の他、医療情報関連製品等の売上高は6億2,012万円（前年同期比17.0%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、セグメント間の内部取引を含めて次のとおりであります。

(イ)日本

昨年の診療報酬見直しに伴い価格競争が激化している中、感染・医療事故防止関連製品や誤接続防止の経口・経腸栄養システム製品の販売が引き続き順調であった一方で、新型血液透析装置の販売が低位に推移したため、売上高は167億6,721万円（前年同期比1.5%減）となりました。また、営業損益については、売上高の減少による影響や、物流拠点の再編にかかる運送費の上昇等一時的な費用増加により、5億2,676万円の営業損失となりました。

(ロ)アジア

中近東向けの血液バッグや北米向けのAVフィスチュラの販売が増加したため、売上高は67億6,813万円（前年同期比17.2%増）となりました。また、営業利益については、原油価格の高騰に伴う樹脂原料ほかコストの上昇があるものの、売上高増加によってこれを吸収し、4億143万円（前年同期比202.6%増）となりました。

(ハ)ヨーロッパ

引続き好調な新型透析用チェアーに加えAVフィスチュラの販売も回復したことにより、売上高は18億6,681万円（前年同期比17.1%増）となりました。また、営業利益については、ユーロ高による仕入コストの減少などにより、3億3,081万円（前年同期比40.1%増）となりました。

(ニ)その他の地域

北米において、セーフティスカルプベイン及びAVフィスチュラの大口顧客向け販売が回復したこと、及び中南米市場における輸液関連製品の拡販により、売上高は12億5,038万円（前年同期比51.4%増）となりました。また、営業利益については、売上高の回復に伴い、5,007万円（前年同期比558.9%増）となりました。

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物（以下「資金」という）の当中間連結会計期間末残高は24億1,420万円となり、前連結会計年度末に比べ5億1,431万円（17.6%）減少し、また、前中間連結会計期間末に比べ7億4,312万円（23.5%）減少しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動による資金の流入は6億4,609万円となり、前中間連結会計期間に比べ3,550万円（5.2%）減少しました。この主な要因は、退職金制度変更に伴い退職給付引当金の増減による資金の流出が、前中間連結会計期間に比べ6億19万円増加したこと、また、たな卸資産の増減による資金の流出が、前中間連結会計期間に比べ7,652万円増加した一方で、その他の流動負債の増減による資金の流入が、前中間連結会計期間に比べ6億6,993万円増加したためであります。

### (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動による資金の流出は13億4,713万円となり、前中間連結会計期間に比べ3,285万円（2.5%）増加しました。この主な要因は、前中間連結会計期間に実施した株式会社ジェイ・オー・ファーマへの貸付1億6,750万円及び投資有価証券の取得1億6,338万円にかかる資金の流出があったのに対し、当中間連結会計期間においては、滅菌機など有形固定資産の取得による資金の流出が4億3,194万円増加したためであります。

### (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動による資金の流入は2億2,431万円となり、前中間連結会計期間に比べ1億7,399万円（345.7%）増加しました。この主な要因は、自己株式の売却による収入が2億1,290万円減少したこと、また長期借入れによる収入が7億1,503万円減少したのに対し、短期借入金の返済による支出が11億8,500万円減少したためであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をシステム部門ごとに示すと次のとおりであります。

システム部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
輸液輸血群	7,308,250	+1.8
一般用品群	699,689	△27.7
透析群	4,833,527	+12.2
循環器群	1,231,075	△2.6
その他	1,598,927	+17.1
合計	15,671,470	+3.9

- (注) 1 生産実績金額の算定基準は、平均販売価額によっております。  
2 システム部門間の取引については、相殺消去前の金額を記載しております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績をシステム部門ごとに示すと次のとおりであります。

システム部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
輸液輸血群	378,481	△8.6
一般用品群	1,063,618	+28.6
透析群	1,010,684	+14.7
循環器群	455,249	△16.0
その他	968,151	+30.7
合計	3,876,185	+13.8

- (注) 1 商品仕入実績金額は、仕入価格によっており、システム部門間の取引については相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社及び連結子会社は、受注見込みによる生産方法をとっております。

### (4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をシステム部門ごとに示すと次のとおりであります。

システム部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
輸液輸血群	9,609,090	+6.9
一般用品群	2,344,576	+9.6
透析群	7,151,782	+3.6
循環器群	2,008,964	△0.1
その他	620,125	△17.0
合計	21,734,538	+4.6

- (注) 1 システム部門間の取引については、相殺消去しております。  
2 主要な販売先は、相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上となる販売先がないため記載を省略しております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、前期事業年度末に比べ重要な変更はありません。

なお、株式会社の支配に関する基本方針は以下のとおりです。

#### ① 基本方針の内容

当社は、当社の企業価値は、1965年（昭和40年）の創業当初より引き継がれている「人と医療のあいだに」という創業精神の下、「患者様第一主義」を企業理念として掲げ、患者様のQOL（Quality of Life）の向上を目指した企業活動を推進することにより、当社グループの株主・患者様・医療従事者・取引先・地域住民等全てのステークホルダーの皆様利益・幸せを実現していくことにその淵源を有するものと考えます。

このような当社の企業価値の源泉が、当社の財務及び事業の方針の決定を支配することとなる大規模な当社株式の買付行為（以下「大規模買付行為」といいます）の下においても、中長期的に確保され、向上させられるものでなければ、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益は毀損されることとなります。したがって、大規模買付行為の目的からみて買収者が真摯に合理的な経営を目指すものではないことが明白である等、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益が毀損されるおそれが存する場合には、かかる大規模買付行為は不適切であると考えます。さらに、大規模買付行為の中には、1) 一般株主に不利益な条件での株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、2) 大規模買付行為に応じることの是非を一般株主が適切に判断するために必要な情報や相当な考慮期間が提供・確保されていないもの、3) 大規模買付行為に対する賛否の意見又は買収者が提示する買収提案や事業計画等に代替する事業計画等を会社の取締役会が株主に対して提示するために必要な情報、買収者との交渉機会、相当な考慮期間などを会社の取締役会に対して与えないもの等、会社の企業価値又は株主の皆様共同の利益に対して回復困難な損害を与える可能性のあるものも少なくありません。当社はこれらの大規模買付行為も不適切であると考えます。

当社は、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益を確保・向上させる大規模買付行為であるか否かについて、株主の皆様がその提案やそれに対する当社の取締役会の経営方針等について十分な情報を得たうえで、適切な判断を下すことを好ましいと考える反面、以上のように、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益に反するおそれのある大規模買付や株主の皆様による適切な判断が困難な方法で大規模買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考え、法令及び定款によって許容される限度において、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益の確保・向上のための相当な措置を講じることを、その基本方針といたします。

#### ② 基本方針の実現のための取組み

##### (イ) 企業価値向上への取組み

当社は、医療機器メーカーとして、創業以来独自の技術力とブランド力を培い、輸液・輸血分野、血液透析・腹膜透析分野、循環器分野といった幅広い医療領域において、たゆまぬ研究と製品開発の中から生み出した多種多様な医療機器や医薬品を、高い品質と安全性を最優先に医療現場にお届けすることにより、患者様が安心して治療を受けることができる環境の提供に寄与してまいりました。

加えて、中長期的には、医療事故への非難の高まり、医療費の抑制、社会の高齢化等医療領域を巡る外部環境の変化を踏まえた三つの基本コンセプト、すなわち「医療の安全への貢献」、「医療の効率化への貢献」、「再生医療への挑戦」を掲げ、当社の事業の方向性を明確にするとともに、選択と集中による経営資源の配分の見直しを継続的に進め、今後の収益基盤の確立に努めるとともに、積極的な事業投資、設備投資を行うことにより、当社の企業価値の向上、ひいては株主の皆様共同の利益の最大化に取り組んでまいります。

そして当社は、こうした取組みの着実な遂行を通じて株主の皆様からの信頼と理解を得ていくことで、企業価値又は株主の皆様共同の利益をよりいっそう向上させることにより、基本方針の実現につとめてまいります。

#### (ロ) 不適切な支配の防止のための取組み

当社は、当社の総議決権の20%以上に相当する議決権を有する株式（以下「支配株式」といいます）を取得し、当社の財務及び事業の方針の決定の支配を目指す者（以下「買収者」といいます）に対し、場合によっては何らかの措置を講じる必要が生じ得るものと考えますが、上場会社である以上、株主の皆様が、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益を確保・向上させる大規模買付行為であるか否かについて、買収者の提案やそれに対する当社の取締役会の経営方針等について十分な情報を得たうえで、適切に判断を下すべきものであると考えております。

しかしながら、株主の皆様に適切な判断を行っていただくためには、その前提として、当社固有の事業特性や当社グループの歴史を十分に踏まえていただいたうえで、当社の企業価値とその価値を生み出している源泉につき適切な把握をしていただくことが必要であると考えます。

そして、買収者による当社の支配株式の取得が当社の企業価値やその価値の源泉に対してどのような影響を及ぼし得るかを把握するためには、買収者から提供される情報だけでは不十分な場合も容易に想定され、株主の皆様に適切な判断を行っていただくためには、当社固有の事業特性を十分に理解している当社取締役会から提供される情報及び当該買収者による支配株式の取得行為に対する当社取締役会の評価・意見や、場合によっては当社取締役会による新たな提案を踏まえていただくことが必要であると考えます。

したがって、当社といたしましては、株主の皆様に対して、これらの多角的な情報を分析し検討していただくための十分な時間を確保することが非常に重要であると考えております。

以上の見地から、当社は、上記①の基本方針を踏まえ、大規模買付行為がなされた場合について、事前に大規模買付行為に関する必要な情報の提供及び考慮・交渉のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断されること、当社取締役会が当該大規模買付行為に対する賛否の意見又は当該大規模買付者が提示する買収提案や事業計画等に代替する事業計画等を株主の皆様に対して提示すること、あるいは、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とし、もって基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、平成19年3月28日開催の取締役会において、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下「買収防衛策」といいます）の導入を決議いたしました。

#### ③ 上記②の取組みについての取締役会の判断

上記②の取組みは、買収者に対して事前に大規模買付行為に関する必要な情報の提供および考慮・交渉のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断されること、当社取締役会が当該大規模買付行為に対する賛否の意見又は代替案を株主の皆様に対して提示すること、あるいは、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とし、もって当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益の確保・向上を目的として、導入されるものであることから、当社取締役会は、上記②の取組みが当社の上記①の基本方針に沿って策定され、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益を損なうものではないと考えます。

また、上記②の取組みが当社取締役の地位維持を目的として取締役会により恣意的に運用がされることを防止するため、当社取締役会は、対抗措置の発動に際しては、必要に応じて、外部専門家（フィナンシャル・アドバイザー、弁護士、公認会計士等）の助言を得たうえで検討を行います。これにより当社取締役会の判断の客観性および合理性が担保されることとなります。また、独立委員会を設置し、当社取締役会が対抗措置を発動する場合には、その判断の公正を担保し、かつ、当社取締役会の恣意的な判断を排除するために、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとしております。

なお、当社は、上記の「大規模買付行為に対するルール設定」及びその「ルールが順守されなかった場合の対抗措置」の構築につきましては、株主の皆様のご賛同を得ることを条件としており、平成19年6月22日開催の第42回定時株主総会において、ご承認をいただきました。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

#### 5 【研究開発活動】

当社グループの製品は、輸液セット、注射器、経腸栄養製品等からなる輸液輸血群、排尿排液関連用品、手術用手袋等からなる一般用品群、血液透析及び腹膜透析からなる透析群、ペースメーカー、人工心臓関係を中心とした循環器群、並びにその他の5群から構成されており、研究開発活動は、これらの分野を中心に実施しております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は7億29百万円であり、各群に配賦できない費用78百万円を含めております。また、研究開発の目的、主要課題及び研究成果は、次のとおりであります。

##### (1) 輸液輸血群

この分野では、医療事故や院内感染を防ぎ患者様の安全を守る製品の開発・改良を中心に研究開発活動を行っています。具体的には、「プラネクタ」関連製品の拡充・改良、プレフィルド・シリンジ（薬剤充填済み注射器）の開発・改良、経腸栄養関連製品の開発・改良、輸液ポンプの開発等に取り組んでおります。当部門における主な成果は、「JMSシリンジポンプSP-510」の製品化です。また、当部門における研究開発費は、1億76百万円であります。

##### (2) 一般用品群

合成吸収性材料に関する基礎研究並びに開発研究を中心に実施しております。当部門における研究開発費は、56百万円であります。

##### (3) 透析群

腹膜透析及び血液透析について、患者様にやさしい製品、医療の効率化に貢献できる製品の開発に取り組んでおります。当部門における主な成果は、「JMS透析液供給装置BC-ピュアラ-02」の製品化であります。また、当部門における研究開発費は、2億79百万円であります。

##### (4) 循環器群

人工肺、心肺回路、診断・治療用カテーテル等を中心に研究開発を実施しており、ユーザーが使いやすく侵襲の少ない製品の開発を目指しております。当部門における主な成果は、乳児小児用人工肺「オキシアIC」の製品化であります。また、当部門における研究開発費は、97百万円であります。

##### (5) その他

次世代の医療として期待されている再生医療に注目して、研究開発を実施しています。具体的には、幹細胞の培養に必要となる血清を安全に調製できる血清採取用バッグの開発及び細胞の足場材料の開発等を実施しております。当部門における主な成果は、「研究用血清採取用バッグ」の製品化であります。また、当部門における研究開発費は、43百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに計画が確定した重要な設備の新設、拡充及び売却等はありません。

なお、前連結会計年度末に計画していた設備のうち、当中間連結会計期間において完了しているものは、次のとおりであります。

	事業所又は会社名 (所在地)	システム部門等 の名称	設備の内容	投資額(千円)	完了年月
提出会社	三次工場 (広島県三次市)	輸液輸血群 透析群	生産設備	22,524 5,819	平成19年9月
	出雲工場 (島根県出雲市)	輸液輸血群 透析群 循環器群	生産設備	67,697 8,402 41,079	平成19年9月
	千代田工場 (広島県山県郡北 広島町)	透析群	生産設備	7,102	平成19年9月
在外子会社	ジェイ・エム・エ ス・シンガポール P T E . L T D . (シンガポール)	輸液輸血群	生産設備	50,726	平成19年9月

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記設備の完成後の増加能力については、対象製品が多岐にわたるため、算定が困難であり、記載をしておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成19年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,844,932	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	43,844,932	同左	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年9月30日	—	43,844,932	—	6,522,219	—	9,473,884

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社カネカ	大阪市北区中之島三丁目2番4号	4,385	10.00
財団法人土谷記念医学振興基金	広島市中区上幟町8番18号	3,800	8.67
土谷佐枝子	広島市中区	2,015	4.60
社会福祉法人千寿会	山口県柳井市遠崎412番地の4	2,000	4.56
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	1,790	4.08
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,722	3.93
大下産業株式会社	広島市安佐南区祇園一丁目12番13号	1,102	2.51
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,098	2.51
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	879	2.00
シービーエヌワイ ディエフエイ インターナショナル キャップ バリュー ポートフォリオ (常任代理人) シディバンク銀行株式会社	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	787	1.79
計	—	19,580	44.66

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 879千株

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 575,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,772,000	42,772	—
単元未満株式	普通株式 497,932	—	—
発行済株式総数	43,844,932	—	—
総株主の議決権	—	42,772	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式465株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ジェイ・エム・エス	広島市中区加古町12番17号	575,000	—	575,000	1.31
計	—	575,000	—	575,000	1.31

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	409	388	390	384	353	334
最低(円)	372	351	366	352	293	303

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、みずず監査法人により中間監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間      みずず監査法人

当中間連結会計期間及び当中間会計期間      あずさ監査法人

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金	※1	3,189,146		2,484,210		2,997,051	
受取手形及び売掛金	※4	12,502,294		13,051,865		13,302,661	
有価証券		43,938		62,107		62,003	
たな卸資産		8,720,467		8,765,254		8,731,823	
繰延税金資産		462,103		128,805		150,699	
その他		380,873		769,135		621,928	
貸倒引当金		△11,387		△13,051		△9,799	
流動資産合計		25,287,437	56.9	25,248,328	56.8	25,856,369	56.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
建物及び構築物		12,835,518		13,969,512		12,987,806	
減価償却累計額		8,528,148	4,307,370	8,980,114	4,989,397	8,748,946	4,238,860
機械装置及び運搬具		17,640,078		18,478,377		17,749,761	
減価償却累計額		14,453,992	3,186,086	14,898,871	3,579,505	14,606,343	3,143,418
工具・器具及び備品		6,997,224		7,134,284		7,080,676	
減価償却累計額		5,313,577	1,683,646	5,580,222	1,554,061	5,456,801	1,623,874
土地		3,784,859		3,809,564		3,798,067	
建設仮勘定		938,323		833,848		2,176,163	
有形固定資産合計		13,900,285		14,766,377		14,980,384	
2 無形固定資産							
のれん		346,675		180,514		267,066	
その他		798,744		806,894		807,052	
無形固定資産合計		1,145,419		987,408		1,074,118	
3 投資その他の資産							
投資有価証券		2,774,348		2,281,921		2,598,491	
繰延税金資産		29,352		28,222		58,232	
その他		1,475,680		1,185,231		1,473,503	
貸倒引当金		△165,342		△50,234		△142,708	
投資その他の 資産合計		4,114,038		3,445,141		3,987,518	
固定資産合計		19,159,744	43.1	19,198,927	43.2	20,042,021	43.7
資産合計		44,447,181	100	44,447,256	100	45,898,391	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形及び買掛金		6,042,239		6,175,773		6,903,875	
短期借入金	※1	6,031,767		5,802,240		5,661,680	
一年内返済予定の 長期借入金	※1	1,203,700		1,421,440		1,391,380	
未払法人税等		283,946		172,928		176,562	
繰延税金負債		2,078		649		2,087	
製品保証引当金		9,110		12,886		10,579	
賞与引当金		641,291		764,595		610,740	
損害賠償損失引当金		601,824		—		—	
その他		2,525,602		2,658,828		3,072,513	
流動負債合計		17,341,560	39.0	17,009,342	38.3	17,829,418	38.9
II 固定負債							
長期借入金	※1	3,202,876		3,581,646		3,413,472	
繰延税金負債		551,217		422,268		486,792	
退職給付引当金		2,516,733		181,963		843,270	
役員退職給与引当金		13,203		—		—	
役員退職慰労引当金		—		132,428		199,155	
その他		111,747		510,200		125,500	
固定負債合計		6,395,779	14.4	4,828,507	10.8	5,068,190	11.0
負債合計		23,737,339	53.4	21,837,850	49.1	22,897,608	49.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		5,671,529	12.8	6,522,219	14.7	6,522,219	14.2
資本剰余金		8,639,423	19.4	9,473,884	21.3	9,473,884	20.7
利益剰余金		7,425,449	16.7	6,871,800	15.4	7,180,309	15.6
自己株式		△708,896	△1.6	△233,015	△0.5	△227,592	△0.5
株主資本合計		21,027,506	47.3	22,634,889	50.9	22,948,820	50.0
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		492,438	1.1	365,249	0.8	505,881	1.1
為替換算調整勘定		△823,349	△1.8	△409,932	△0.9	△472,534	△1.0
評価・換算差額等 合計		△330,910	△0.7	△44,683	△0.1	33,346	0.1
III 少数株主持分		13,246	0.0	19,199	0.1	18,615	0.0
純資産合計		20,709,841	46.6	22,609,406	50.9	23,000,782	50.1
負債純資産合計		44,447,181	100	44,447,256	100	45,898,391	100

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		20,786,902	100	21,734,538	100	43,056,104	100
II 売上原価		14,436,280	69.4	15,377,461	70.8	30,157,283	70.0
売上総利益		6,350,622	30.6	6,357,076	29.2	12,898,821	30.0
III 販売費及び一般管理費	※1	5,633,325	27.1	5,986,615	27.5	11,491,129	26.7
営業利益		717,296	3.5	370,461	1.7	1,407,691	3.3
IV 営業外収益							
受取利息		15,638		28,503		45,875	
受取配当金		8,593		12,437		13,256	
保険金収入		514		—		—	
その他		65,171	89.917	37,620	78.561	137,303	196.435
V 営業外費用							
支払利息		65,591		82,510		145,814	
手形売却損		831		1,422		1,501	
持分法による 投資損失		65,607		107,642		167,667	
為替差損		82,509		17,584		128,046	
たな卸資産廃棄損		55,460		113,707		159,441	
その他		43,751	313.752	41,183	364.051	61,311	663.783
経常利益		493,462	2.4	84,971	0.4	940,342	2.2
VI 特別利益							
固定資産売却益	※2	4,489		2,818		6,629	
投資有価証券売却益		—		—		110,167	
貸倒引当金戻入額		32,342		—		28,425	
損害賠償損失引当金 戻入額		—		—		445	
適格退職年金制度 終了益		—		63,133		—	
関係会社株式売却益		—		2,036		—	
関係会社清算益		—	36.832	62,054	130.042	—	145.667
VII 特別損失							
固定資産売却損	※3	4,798		13,781		9,553	
固定資産廃棄損	※4	56,518		35,749		114,489	
減損損失	※5	—		—		1,243	
関係会社株式売却損		1,603		—		1,603	
投資有価証券評価損		—		—		19	
訴訟関連費用	※6	671		—		3,064	
損害賠償損失引当金 繰入額		8,028		—		—	
役員退職慰勞引当金 繰入額		—		—		159,000	
薬事法改正に伴う 材料廃棄費用		44,338		—		56,026	
過年度租税公課		—	115.958	—	49.531	76,651	421.652
税金等調整前中間 (当期)純利益		414,335	2.0	165,482	0.8	664,358	1.5
法人税、住民税及び 事業税		184,282		259,204		269,959	
過年度法人税等	※8	—		60,561		—	
法人税等調整額		3,186	187.469	45,257	365.023	284,690	554.649
少数株主利益		9,146	0.1	552	0.0	13,699	0.0
中間(当期)純利益		217,719	1.0	—	—	96,009	0.2
中間純損失		—	—	200,094	0.9	—	—

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	5,671,529	8,629,563	7,300,788	△908,437	20,693,443	581,985	△929,337	△347,352	34,761	20,380,852
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)			△93,059		△93,059					△93,059
中間純利益			217,719		217,719					217,719
自己株式の取得				△4,767	△4,767					△4,767
自己株式の処分		9,860		204,308	214,169					214,169
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△89,546	105,988	16,441	△21,514	△5,073
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	9,860	124,660	199,541	334,062	△89,546	105,988	16,441	△21,514	328,989
平成18年9月30日残高(千円)	5,671,529	8,639,423	7,425,449	△708,896	21,027,506	492,438	△823,349	△330,910	13,246	20,709,841

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	6,522,219	9,473,884	7,180,309	△227,592	22,948,820	505,881	△472,534	33,346	18,615	23,000,782
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			△108,210		△108,210					△108,210
中間純損失			△200,094		△200,094					△200,094
自己株式の取得				△6,885	△6,885					△6,885
自己株式の処分			△202	1,462	1,259					1,259
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△140,632	62,602	△78,030	584	△77,445
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△308,508	△5,422	△313,930	△140,632	62,602	△78,030	584	△391,376
平成19年9月30日残高(千円)	6,522,219	9,473,884	6,871,800	△233,015	22,634,889	365,249	△409,932	△44,683	19,199	22,609,406

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	5,671,529	8,629,563	7,300,788	△908,437	20,693,443	581,985	△929,337	△347,352	34,761	20,380,852
連結会計年度中の変動額										
新株の発行	850,690	846,305			1,696,995					1,696,995
剰余金の配当(注)			△93,059		△93,059					△93,059
剰余金の配当			△94,287		△94,287					△94,287
当期純利益			96,009		96,009					96,009
自己株式の取得				△12,175	△12,175					△12,175
自己株式の処分		△1,983	△29,141	693,021	661,895					661,895
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△76,103	456,803	380,699	△16,145	364,553
連結会計年度中の変動額合計(千円)	850,690	844,321	△120,479	680,845	2,255,376	△76,103	456,803	380,699	△16,145	2,619,930
平成19年3月31日残高(千円)	6,522,219	9,473,884	7,180,309	△227,592	22,948,820	505,881	△472,534	33,346	18,615	23,000,782

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		414,335	165,482	664,358
減価償却費		1,038,191	1,155,893	2,162,822
減損損失		—	—	1,243
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△ 40,298	△ 89,579	△ 65,262
損害賠償損失引当金の増減額 (減少:△)		8,028	—	△ 593,179
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△ 61,393	△ 661,585	△ 1,735,241
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		—	△ 67,670	185,001
受取利息及び受取配当金		△ 24,231	△ 40,940	△ 59,131
支払利息		65,591	82,510	145,814
手形売却損		831	1,422	1,501
為替差損益(差益:△)		13,730	34,112	△ 794
持分法による投資損失		65,607	107,642	167,667
固定資産売却益		△ 4,489	△ 2,818	△ 6,629
固定資産売却損		4,798	13,781	9,553
固定資産廃棄損		56,518	35,749	114,489
投資有価証券売却益		—	—	△ 110,167
関係会社株式売却益		—	△ 2,036	—
関係会社清算益		—	△ 62,054	—
投資有価証券評価損		—	—	19
関係会社株式売却損		1,603	—	1,603
訴訟関連費用		671	—	3,064
過年度租税公課		—	—	76,651
売上債権の増減額(増加:△)		209,200	365,561	△ 507,697
たな卸資産の増減額(増加:△)		72,361	△ 4,160	169,798
仕入債務の増減額(減少:△)		△ 730,871	△ 730,285	112,988
未払消費税等の増減額 (減少:△)		△ 526	△ 36,184	△ 22,295
その他の流動資産の増減額 (増加:△)		143,190	△ 283,777	100,665
その他の流動負債の増減額 (減少:△)		△ 183,420	486,514	△ 131,786
その他		16,280	401,831	19,345
小計		1,065,711	869,408	704,405
利息及び配当金の受取額		24,142	40,956	59,032
利息の支払額		△ 57,197	△ 81,232	△ 146,414
保険金収入		514	163,861	2,828
訴訟関連費用		△ 9,970	—	△ 12,362
製品補償損失		△ 19,295	—	△ 19,295
過年度租税公課		—	—	△ 76,651
法人税等の支払額		△ 322,303	△ 346,898	△ 580,054
営業活動による キャッシュ・フロー		681,601	646,096	△ 68,512

		前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 65,771	△ 2,441	△ 126,770
定期預金の払戻による収入		23,055	7,548	34,414
有形固定資産の取得による支出		△ 845,603	△ 1,277,549	△ 2,389,976
有形固定資産の売却による収入		19,359	14,836	32,049
無形固定資産の取得による支出		△ 55,663	△ 129,589	△ 193,600
投資有価証券の取得による支出		△ 163,388	△ 1,200	△ 164,589
投資有価証券の売却による収入		—	—	110,182
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入		△ 57,658	△ 3,285	△ 57,658
貸付けによる支出		△ 1,251	—	△ 1,450
貸付金の回収による収入		1,251	—	1,450
関係会社への貸付けによる支出		△ 167,500	—	△ 167,500
関係会社への貸付金の回収 による収入		—	12,880	12,880
その他		△ 1,099	31,670	△ 79
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 1,314,270	△ 1,347,130	△ 2,910,647
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		4,830,927	5,025,000	11,525,000
短期借入金の返済による支出		△ 6,070,000	△ 4,885,000	△ 13,135,000
長期借入れによる収入		1,615,036	900,000	2,615,072
長期借入金の返済による支出		△ 441,850	△ 701,850	△ 1,043,700
株式の発行による収入		—	—	1,696,995
自己株式の売却による収入		214,169	1,259	661,895
自己株式の取得による支出		△ 4,767	△ 6,885	△ 12,175
配当金の支払額		△ 93,190	△ 108,207	△ 187,571
財務活動による キャッシュ・フロー		50,324	224,316	2,120,515
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		23,766	△ 32,700	71,254
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△ 558,577	△ 509,418	△ 787,390
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		3,715,905	2,928,514	3,715,905
VII 連結範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増減額(減少:△)		—	△ 4,893	—
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,157,327	2,414,202	2,928,514

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は、次の10社であります。 ジェイ・エム・エス・サービス(株) ジェイ・エム・エス・シンガポールPTE. LTD. 大連ジェイ・エム・エス医療器具有限公司 バイオニック・メディツインテックニックGmbH PT. ジェイ・エム・エス・バタム(株) 韓国メディカル・サプライ ジェイ・エム・エス・ノース・アメリカ・コーポレーション ジェイ・エム・エス・ドゥ・ブラジルLTDA. (株)大野 北京英特創軟件科技有限公司 なお、クリノグラフィ(株)は平成18年9月28日に株式の譲渡を行っておりますが、譲渡までの期間の損益及び剰余金並びにキャッシュ・フローは、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書並びに中間連結キャッシュ・フロー計算書に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 1社 (株)ジェイ・オー・ファーマ</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なるものは次のとおりであります。 6月30日中間決算会社 大連ジェイ・エム・エス医療器具有限公司 バイオニック・メディツインテックニックGmbH ジェイ・エム・エス・ドゥ・ブラジルLTDA. 北京英特創軟件科技有限公司 なお、中間決算日の異なる連結子会社については、6月30日現在の中間決算財務諸表を採用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は、次の8社であります。 ジェイ・エム・エス・サービス(株) ジェイ・エム・エス・シンガポールPTE. LTD. 大連ジェイ・エム・エス医療器具有限公司 バイオニック・メディツインテックニックGmbH PT. ジェイ・エム・エス・バタム(株) 韓国メディカル・サプライ ジェイ・エム・エス・ノース・アメリカ・コーポレーション (株)大野</p> <p>なお、北京英特創軟件科技有限公司は平成19年7月26日に投資持分の全部を譲渡しており、ジェイ・エム・エス・ドゥ・ブラジルLTDA. は平成19年9月28日に清算終了しております。また、譲渡及び清算終了までの期間の損益及び剰余金並びにキャッシュ・フローは、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書並びに中間連結キャッシュ・フロー計算書に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なるものは次のとおりであります。 6月30日中間決算会社 大連ジェイ・エム・エス医療器具有限公司 バイオニック・メディツインテックニックGmbH</p> <p>なお、中間決算日の異なる連結子会社については、6月30日現在の中間決算財務諸表を採用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は、次の10社であります。 ジェイ・エム・エス・サービス(株) ジェイ・エム・エス・シンガポールPTE. LTD. 大連ジェイ・エム・エス医療器具有限公司 バイオニック・メディツインテックニックGmbH PT. ジェイ・エム・エス・バタム(株) 韓国メディカル・サプライ ジェイ・エム・エス・ノース・アメリカ・コーポレーション ジェイ・エム・エス・ドゥ・ブラジルLTDA. (株)大野 北京英特創軟件科技有限公司 なお、クリノグラフィ(株)は平成18年9月28日に株式の譲渡を行っておりますが、譲渡までの期間の損益及び剰余金並びにキャッシュ・フローは、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書並びに連結キャッシュ・フロー計算書に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なるものは次のとおりであります。 12月31日決算会社 大連ジェイ・エム・エス医療器具有限公司 バイオニック・メディツインテックニックGmbH ジェイ・エム・エス・ドゥ・ブラジルLTDA. 北京英特創軟件科技有限公司 なお、決算日の異なる連結子会社については、12月31日現在の決算財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ</p> <p>    時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>    主として下記によっております。</p> <table border="1" data-bbox="89 857 478 1043"> <tr> <td>商品</td> <td>総平均法による低価法</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td>総平均法による原価法</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>同上</td> </tr> </table>	商品	総平均法による低価法	製品	同上	原材料	総平均法による原価法	仕掛品	同上	貯蔵品	同上	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            同左</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            同左</p> <p>デリバティブ</p> <p>    同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>    同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            同左</p> <p>デリバティブ</p> <p>    同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>    同左</p>
商品	総平均法による低価法											
製品	同上											
原材料	総平均法による原価法											
仕掛品	同上											
貯蔵品	同上											

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)は定額法)によっております。</p> <p>また、在外連結子会社は主として定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～17年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>3～18年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>均等償却をしております。</p>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び運搬具	4～17年	工具・器具及び備品	3～18年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)は定額法)によっております。</p> <p>また、在外連結子会社は主として定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～17年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>3～18年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、それぞれ33,576千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、61,617千円であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>長期前払費用</p> <p>同左</p>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び運搬具	4～17年	工具・器具及び備品	3～18年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)は定額法)によっております。</p> <p>また、在外連結子会社は主として定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～17年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>3～18年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>長期前払費用</p> <p>同左</p>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び運搬具	4～17年	工具・器具及び備品	3～18年
建物及び構築物	5～50年																			
機械装置及び運搬具	4～17年																			
工具・器具及び備品	3～18年																			
建物及び構築物	5～50年																			
機械装置及び運搬具	4～17年																			
工具・器具及び備品	3～18年																			
建物及び構築物	5～50年																			
機械装置及び運搬具	4～17年																			
工具・器具及び備品	3～18年																			

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>損害賠償損失引当金 特許侵害訴訟における今後の判決又は和解による賠償金の支払いに備え、その経過等の状況に基づき負担見積額を計上しております。 負担見積額については、平成16年4月14日に陪審員判決で提示された額を基準とし、その後の第一審判決の結果等を考慮して算出しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間において給与規程の改定を行い、支給対象期間の変更（夏季賞与は11月1日～4月30日を10月1日～3月31日に、冬季賞与は5月1日～10月31日を4月1日～9月30日に）を行っております。 この変更により、従来の支給対象期間に対応する賞与引当金と比較し、112,163千円増加しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>——</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、退職金支給規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社において確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年4月1日付で、退職年金規程の改定を行い、適格退職年金制度から確定拠出年金制度と前払い退職年金制度に移行しております。</p> <p>なお、制度移行に伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響額は63,133千円(特別利益)であります。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるために、役員の退職慰労金に関する内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるために、役員の退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社において役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より、「役員の退職慰労金に関する内規」に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することとしました。</p> <p>これは、当連結会計年度において役員退職慰労金に係る内規等社内規定が整備されたこと、また、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計処理として定着しつつあることを踏まえ、当社においても将来の支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分したことによります。</p> <p>この結果、当連結会計年度発生額24,000千円を販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額159,000千円を特別損失に計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>在外子会社の会計処理基準 バイオニック・メディツインテックGmbHにおける外貨建の債権又は債務の換算については、ドイツにおける一般に公正妥当と認められる会計基準に従い、取引発生日レートと中間決算日レートを比較して、債権がより少なく債務がより多く計上されるレートを用いて換算しております。</p> <p>また、為替予約がある場合は、上記の方法で換算した帳簿価額と予約レートを用いて換算した価額をさらに比較して、損失となる場合は、流動負債「その他」（未払金）をもって「為替差損」を計上しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>在外子会社の会計処理基準 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>在外子会社の会計処理基準 バイオニック・メディツインテックGmbHにおける外貨建の債権又は債務の換算については、ドイツにおける一般に公正妥当と認められる会計基準に従い、取引発生日レートと決算日レートを比較して、債権がより少なく債務がより多く計上されるレートを用いて換算しております。</p> <p>また、為替予約がある場合は、上記の方法で換算した帳簿価額と予約レートを用いて換算した価額をさらに比較して、損失となる場合は、流動負債「その他」（未払金）をもって「為替差損」を計上しております。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)                      (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)                      当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は20,696,595千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">———</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)                      (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)                      当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は22,982,167千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「営業権」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p style="text-align: center;">———</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の売却による収入(取得による支出:△)」は、純額表示しておりましたが、重要性が増したため、当中間連結会計期間から相殺せずにそれぞれ総額で表示することに変更しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の売却による収入(取得による支出:△)」に含めておりました「自己株式の売却による収入」は、299千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「役員退職給与引当金」として掲記されていたものは、当社において役員退職慰労引当金の計上を始めたことに伴い、当中間連結会計期間から「役員退職慰労引当金」に合算して表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「保険金収入」(当中間連結会計期間67千円)は、金額が僅少となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p style="text-align: center;">———</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																								
※1	<p>このうち下記の資産(いずれも帳簿価額)は、長期借入金1,314,626千円、一年内返済予定の長期借入金480,600千円、短期借入金1,100,840千円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,558,981千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>620,794</td> </tr> <tr> <td>短期性預金</td> <td>10,337</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,190,113</td> </tr> </table>	建物	1,558,981千円	土地	620,794	短期性預金	10,337	計	2,190,113	<p>このうち下記の資産(いずれも帳簿価額)は、長期借入金1,196,496千円、一年内返済予定の長期借入金498,340千円、短期借入金1,802,240千円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,200,616千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>620,801</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>18,904</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,840,322</td> </tr> </table>	建物	2,200,616千円	土地	620,801	建設仮勘定	18,904	計	2,840,322	<p>このうち下記の資産(いずれも帳簿価額)は、長期借入金1,196,772千円、一年内返済予定の長期借入金558,280千円、短期借入金1,831,680千円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,532,583千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>620,798</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>25,881</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,179,264</td> </tr> </table>	建物	1,532,583千円	土地	620,798	建設仮勘定	25,881	計	2,179,264
建物	1,558,981千円																										
土地	620,794																										
短期性預金	10,337																										
計	2,190,113																										
建物	2,200,616千円																										
土地	620,801																										
建設仮勘定	18,904																										
計	2,840,322																										
建物	1,532,583千円																										
土地	620,798																										
建設仮勘定	25,881																										
計	2,179,264																										
2	<p>偶発債務</p> <p>ブラジルにおける外貨決済遅延に伴う過料(係争中)</p> <table> <tr> <td>セントラルバンク</td> <td>48,678千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(913,983リアルドル)</td> </tr> </table> <p>ブラジルにおける商品流通サービス税(免税措置適用につき係争中)</p> <table> <tr> <td>サンパウロ州</td> <td>61,863千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(1,161,537リアルドル)</td> </tr> </table>	セントラルバンク	48,678千円		(913,983リアルドル)	サンパウロ州	61,863千円		(1,161,537リアルドル)	<p>——</p>	<p>偶発債務</p> <p>ブラジルにおける外貨決済遅延に伴う過料(係争中)</p> <table> <tr> <td>セントラルバンク</td> <td>50,927千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(913,983リアルドル)</td> </tr> </table>	セントラルバンク	50,927千円		(913,983リアルドル)												
セントラルバンク	48,678千円																										
	(913,983リアルドル)																										
サンパウロ州	61,863千円																										
	(1,161,537リアルドル)																										
セントラルバンク	50,927千円																										
	(913,983リアルドル)																										
3	受取手形割引高 32,474千円	受取手形割引高 48,116千円	受取手形割引高 18,491千円																								
※4	<p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>443,670千円</td> </tr> </table>	受取手形	443,670千円	<p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>408,507千円</td> </tr> </table>	受取手形	408,507千円	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>539,117千円</td> </tr> </table>	受取手形	539,117千円																		
受取手形	443,670千円																										
受取手形	408,507千円																										
受取手形	539,117千円																										

## (中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1	このうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。 給料・賞与 1,749,203千円 運送費 665,966 研究開発費 673,505 賞与引当金繰入額 214,125 減価償却費 310,245 退職給付費用 81,913	このうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。 給料・賞与 1,854,411千円 運送費 715,314 研究開発費 679,819 賞与引当金繰入額 216,515 減価償却費 343,837 役員退職慰労引当金繰入額 32,460	このうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。 給料・賞与 3,686,767千円 運送費 1,325,878 研究開発費 1,423,616 賞与引当金繰入額 221,087 減価償却費 623,411 退職給付費用 164,995 役員退職慰労引当金繰入額 26,001
※2	この内訳は下記のとおりであります。 機械装置及び運搬具 957千円 工具・器具及び備品 3,531 計 4,489	この内訳は下記のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,200千円 工具・器具及び備品 1,562 その他 54 計 2,818	この内訳は下記のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,027千円 工具・器具及び備品 4,580 その他 22 計 6,629
※3	この内訳は下記のとおりであります。 機械装置及び運搬具 335千円 工具・器具及び備品 4,463 計 4,798	この内訳は下記のとおりであります。 建物及び構築物 1,014千円 機械装置及び運搬具 9,237 工具・器具及び備品 3,529 計 13,781	この内訳は下記のとおりであります。 機械装置及び運搬具 5,090千円 工具・器具及び備品 4,463 計 9,553
※4	この内訳は下記のとおりであります。 建物及び構築物 7,837千円 機械装置及び運搬具 31,784 工具・器具及び備品 1,512 その他 15,383 計 56,518	この内訳は下記のとおりであります。 建物及び構築物 1,712千円 機械装置及び運搬具 14,804 工具・器具及び備品 8,486 その他 10,746 計 35,749	この内訳は下記のとおりであります。 建物及び構築物 8,441千円 機械装置及び運搬具 67,333 工具・器具及び備品 38,571 実用新案権 143 計 114,489

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
※5	————	————	<p>当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中華人民共和国 北京市</td> <td>販売 設備</td> <td>工具器具 及び備品</td> <td>1,243</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>1,243</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、生産工場別及び所在地国別を基礎としてグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については、個々の資産毎に減損の兆候を判定しております。</p> <p>継続して営業損失を計上している子会社の所有資産について減損認識を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、1,243千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	中華人民共和国 北京市	販売 設備	工具器具 及び備品	1,243	計			1,243
場所	用途	種類	金額 (千円)												
中華人民共和国 北京市	販売 設備	工具器具 及び備品	1,243												
計			1,243												
※6	この内容は、特許侵害訴訟にかかる弁護士費用であります。	————	この内容は、特許侵害訴訟にかかる弁護士費用であります。												
7	簡便法により算定した連結子会社の当中間連結会計期間の税金費用については、法人税等調整額を「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	同左	————												
※8	————	海外子会社間の取引にかかる移転価格税制等の追徴納税額を「過年度法人税等」に計上しております。	————												
9	当社の当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度末において予定している特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を算定しております。	————	————												

[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	39,459,932	—	—	39,459,932

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,236,216	11,519	502,901	1,744,834

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,519 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の処分による減少 500,000 株

単元未満株式の買増請求による減少 2,901 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	93,059	2.50	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	94,287	2.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	43,844,932	—	—	43,844,932

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	560,604	18,469	3,608	575,465

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 18,469 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3,608 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	108,210	2.50	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	108,173	2.50	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,459,932	4,385,000	—	43,844,932

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による新株の発行による増加 4,385,000 株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,236,216	30,806	1,706,418	560,604

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 30,806 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の処分による減少 1,700,000 株

単元未満株式の買増請求による減少 6,418 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	93,059	2.50	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	94,287	2.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	108,210	2.50	平成19年3月31日	平成19年6月25日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に記載されている科目 の金額との関係
現金及び預金勘定 3,189,146千円	現金及び預金勘定 2,484,210千円	現金及び預金勘定 2,997,051千円
マネー・マネジメ ント・ファンド 43,938	マネー・マネジメ ント・ファンド 57,107	マネー・マネジメ ント・ファンド 57,003
預入期間が3か月 を超える定期預金 △75,758	預入期間が3か月 を超える定期預金 △127,115	預入期間が3か月 を超える定期預金 △125,540
現金及び 現金同等物 3,157,327	現金及び 現金同等物 2,414,202	現金及び 現金同等物 2,928,514

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具・器具及び備品 (千円)</th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>653,504</td> <td>160,872</td> <td>814,376</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>284,931</td> <td>101,418</td> <td>386,349</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>368,572</td> <td>59,454</td> <td>428,026</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>166,519千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>261,507</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>428,026</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>90,176千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>90,176</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>49,025千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>93,291</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>142,317</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具・器具及び備品 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	653,504	160,872	814,376	減価償却累計額相当額	284,931	101,418	386,349	中間期末残高相当額	368,572	59,454	428,026	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	166,519千円	1年超	261,507	合計	428,026	支払リース料	90,176千円	減価償却費相当額	90,176	1年内	49,025千円	1年超	93,291	合計	142,317	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具・器具及び備品 (千円)</th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>709,095</td> <td>88,872</td> <td>797,967</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>360,146</td> <td>59,329</td> <td>419,475</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>348,948</td> <td>29,543</td> <td>378,491</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>161,396千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>217,095</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>378,491</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>89,169千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>89,169</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>53,150千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>79,288</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>132,438</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		工具・器具及び備品 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	709,095	88,872	797,967	減価償却累計額相当額	360,146	59,329	419,475	中間期末残高相当額	348,948	29,543	378,491	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	161,396千円	1年超	217,095	合計	378,491	支払リース料	89,169千円	減価償却費相当額	89,169	1年内	53,150千円	1年超	79,288	合計	132,438	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具・器具及び備品 (千円)</th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>722,011</td> <td>84,878</td> <td>806,889</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>340,440</td> <td>52,557</td> <td>392,998</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>381,570</td> <td>32,320</td> <td>413,891</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>162,886千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>251,005</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>413,891</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>166,762千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>166,762</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>50,252千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>74,501</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>124,753</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		工具・器具及び備品 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	722,011	84,878	806,889	減価償却累計額相当額	340,440	52,557	392,998	期末残高相当額	381,570	32,320	413,891	未経過リース料期末残高相当額		1年内	162,886千円	1年超	251,005	合計	413,891	支払リース料	166,762千円	減価償却費相当額	166,762	1年内	50,252千円	1年超	74,501	合計	124,753
	工具・器具及び備品 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	合計 (千円)																																																																																																					
取得価額相当額	653,504	160,872	814,376																																																																																																					
減価償却累計額相当額	284,931	101,418	386,349																																																																																																					
中間期末残高相当額	368,572	59,454	428,026																																																																																																					
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																								
1年内	166,519千円																																																																																																							
1年超	261,507																																																																																																							
合計	428,026																																																																																																							
支払リース料	90,176千円																																																																																																							
減価償却費相当額	90,176																																																																																																							
1年内	49,025千円																																																																																																							
1年超	93,291																																																																																																							
合計	142,317																																																																																																							
	工具・器具及び備品 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	合計 (千円)																																																																																																					
取得価額相当額	709,095	88,872	797,967																																																																																																					
減価償却累計額相当額	360,146	59,329	419,475																																																																																																					
中間期末残高相当額	348,948	29,543	378,491																																																																																																					
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																								
1年内	161,396千円																																																																																																							
1年超	217,095																																																																																																							
合計	378,491																																																																																																							
支払リース料	89,169千円																																																																																																							
減価償却費相当額	89,169																																																																																																							
1年内	53,150千円																																																																																																							
1年超	79,288																																																																																																							
合計	132,438																																																																																																							
	工具・器具及び備品 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	合計 (千円)																																																																																																					
取得価額相当額	722,011	84,878	806,889																																																																																																					
減価償却累計額相当額	340,440	52,557	392,998																																																																																																					
期末残高相当額	381,570	32,320	413,891																																																																																																					
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																								
1年内	162,886千円																																																																																																							
1年超	251,005																																																																																																							
合計	413,891																																																																																																							
支払リース料	166,762千円																																																																																																							
減価償却費相当額	166,762																																																																																																							
1年内	50,252千円																																																																																																							
1年超	74,501																																																																																																							
合計	124,753																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	816,899	1,637,561	820,661
(2) その他	5,439	8,391	2,952
計	822,338	1,645,952	823,613

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	125,288
マネー・マネジメント・ファンド	43,938
非上場の債券	5,000
計	174,227

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、下落率が30%~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行会社の業況等の推移を検討し、総合的に判断しております。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	819,299	1,378,665	559,365
(2) その他	5,424	8,916	3,492
計	824,723	1,387,581	562,857

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	105,934
マネー・マネジメント・ファンド	57,107
非上場の債券	5,000
計	168,042

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、下落率が30%~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行会社の業況等の推移を検討し、総合的に判断しております。

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	818,099	1,577,596	759,497
(2) その他	5,424	8,685	3,261
計	823,523	1,586,281	762,758

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	116,161
マネー・マネジメント・ファンド	57,003
非上場の債券	5,000
計	178,165

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、下落率が30%~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行会社の業況等の推移を検討し総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場 取引 以外 の 取引	為替予約取引 売建				
	ユーロ	300,000	—	304,490	△4,490
	買建				
	US\$	15,000	—	15,208	208
	合計	—	—	—	△4,281

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場 取引 以外 の 取引	為替予約取引 売建				
	ユーロ	160,000	—	159,330	669
	買建				
	US\$	15,000	—	14,955	△44
	合計	—	—	—	625

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場 取引 以外 の 取引	為替予約取引 売建				
	ユーロ	285,000	—	284,858	141
	買建				
	US\$	45,000	—	45,809	809
	合計	—	—	—	950

(注) 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社及び連結子会社は、基本的に医療機器・医薬品の製造・販売を行っており、前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)のいずれにおいてもこの部門での売上高及び営業利益の金額が、すべての部門の売上高及び営業利益の金額の90%を超えているため記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本(千円)	アジア(千円)	ヨーロッパ (千円)	その他の 地域(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,141,051	3,237,042	1,592,597	816,210	20,786,902	—	20,786,902
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,886,783	2,537,035	1,085	9,653	4,434,558	(4,434,558)	—
計	17,027,835	5,774,078	1,593,683	825,864	25,221,460	(4,434,558)	20,786,902
営業費用	16,813,216	5,641,405	1,357,564	818,263	24,630,448	(4,560,843)	20,069,605
営業利益又は営業損失(△)	214,619	132,673	236,118	7,600	591,011	126,285	717,296

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本(千円)	アジア(千円)	ヨーロッパ (千円)	その他の 地域(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,761,712	3,858,337	1,865,470	1,249,017	21,734,538	—	21,734,538
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,005,507	2,909,798	1,348	1,363	4,918,018	(4,918,018)	—
計	16,767,219	6,768,136	1,866,819	1,250,380	26,652,556	(4,918,018)	21,734,538
営業費用	17,293,982	6,366,706	1,536,009	1,200,305	26,397,003	(5,032,926)	21,364,077
営業利益又は営業損失(△)	△526,763	401,430	330,810	50,075	255,553	114,908	370,461

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本(千円)	アジア(千円)	ヨーロッパ (千円)	その他の 地域(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	30,854,826	6,914,244	3,585,387	1,701,646	43,056,104	—	43,056,104
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,927,183	5,415,394	1,842	20,273	9,364,692	(9,364,692)	—
計	34,782,009	12,329,638	3,587,230	1,721,919	52,420,797	(9,364,692)	43,056,104
営業費用	34,476,931	11,880,967	3,060,372	1,706,118	51,124,390	(9,475,977)	41,648,413
営業利益又は営業損失(△)	305,077	448,671	526,857	15,801	1,296,407	111,284	1,407,691

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ……中国、韓国、シンガポール、インドネシア

(2) ヨーロッパ ……ドイツ

(3) その他の地域……アメリカ、ブラジル

3 会計方針の変更

(当中間連結会計期間)

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)の(会計方針の変更)に記載のとおり当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却の方法を変更したことにより、従来と同じ方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の「日本」の営業費用は33,576千円増加し、営業損失は同額増加しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	北米	ヨーロッパ	アジア・大洋州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,663,734	1,530,867	2,113,797	665,958	5,974,357
II 連結売上高(千円)					20,786,902
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.0	7.3	10.2	3.2	28.7

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	北米	ヨーロッパ	アジア・大洋州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,951,074	1,952,409	2,208,837	1,229,368	7,341,689
II 連結売上高(千円)					21,734,538
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.0	9.0	10.2	5.6	33.8

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	アジア・大洋州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	3,557,098	3,507,458	4,375,058	1,453,888	12,893,504
II 連結売上高(千円)					43,056,104
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.3	8.1	10.1	3.4	29.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 ……アメリカ、カナダ等
- (2) ヨーロッパ ……ドイツ、フランス等
- (3) アジア・大洋州 ……中国、オーストラリア等
- (4) その他の地域 ……ブラジル、アルゼンチン等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 548.76円	1株当たり純資産額 522.08円	1株当たり純資産額 530.96円
1株当たり中間純利益 5.78円	1株当たり中間純損失 4.62円	1株当たり当期純利益 2.53円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額は、潜在株式が存在 しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額は、潜在株式が存在 しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額は、潜在株式が存在 しないため記載しておりません。
1株当たり中間純利益の算定上の基 礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 217,719千円 普通株式に係る中間純利益 217,719千円 普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 37,689,767株	1株当たり中間純損失の算定上の基 礎 中間連結損益計算書上の中間純損失 200,094千円 普通株式に係る中間純損失 200,094千円 普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 43,276,154株	1株当たり当期純利益の算定上の基 礎 連結損益計算書上の当期純利益 96,009千円 普通株式に係る当期純利益 96,009千円 普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 37,925,117株

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年4月1日付で、退職年金規程の改定を行い、適格退職年金制度から確定拠出年金制度と前払い退職金制度に移行しております。</p> <p>なお、制度移行に伴う翌連結会計年度の損益に与える影響額は63,133千円（特別利益）であります。</p>

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		1,153,299		358,132		888,000	
受取手形	※4	5,030,337		4,713,437		4,830,228	
売掛金		6,320,248		6,692,010		7,145,319	
有価証券		—		5,000		5,000	
たな卸資産		6,603,828		6,449,755		6,591,686	
繰延税金資産		326,907		92,483		112,588	
その他		364,449		651,371		715,825	
貸倒引当金		△1,495		△2,260		△1,593	
流動資産合計		19,797,574	49.5	18,959,930	48.1	20,287,056	49.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 ※2						
建物		2,575,977		3,153,875		2,500,183	
機械及び装置		1,858,202		2,259,873		1,803,673	
土地		3,599,570		3,599,570		3,599,570	
建設仮勘定		884,815		700,311		2,074,981	
その他		1,432,603		1,374,092		1,342,967	
有形固定資産合計		10,351,170		11,087,723		11,321,378	
2 無形固定資産		896,898		805,892		854,477	
3 投資その他の資産							
投資有価証券		1,678,171		1,414,781		1,613,481	
関係会社株式		3,073,987		3,073,987		3,073,987	
関係会社出資金		3,081,122		3,050,022		3,050,022	
その他		1,613,524		1,070,477		1,622,406	
投資損失引当金		△25,882		—		—	
貸倒引当金		△443,384		△46,116		△425,660	
投資その他の 資産合計		8,977,540		8,563,152		8,934,238	
固定資産合計		20,225,608	50.5	20,456,768	51.9	21,110,094	51.0
資産合計		40,023,183	100	39,416,698	100	41,397,150	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形		4,453,798		4,365,866		4,742,147	
買掛金		1,491,122		1,565,926		2,065,310	
短期借入金	※2	6,878,700		6,833,700		6,663,700	
未払法人税等		76,868		54,060		61,866	
賞与引当金		540,231		656,594		543,126	
損害賠償損失引当金		226,789		—		—	
その他		1,941,227		1,900,171		2,414,181	
流動負債合計		15,608,737	39.0	15,376,319	39.0	16,490,333	39.8
II 固定負債							
長期借入金	※2	3,150,250		3,566,550		3,398,400	
繰延税金負債		332,990		197,608		256,876	
退職給付引当金		2,348,376		—		668,586	
役員退職慰労引当金		—		115,330		183,000	
その他		108,343		508,383		122,964	
固定負債合計		5,939,960	14.8	4,387,872	11.1	4,629,827	11.2
負債合計		21,548,697	53.8	19,764,192	50.1	21,120,161	51.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		5,671,529	14.2	6,522,219	16.6	6,522,219	15.7
資本剰余金							
資本準備金		8,627,579		9,473,884		9,473,884	
その他資本剰余金		11,844		—		—	
資本剰余金合計		8,639,423	21.6	9,473,884	24.0	9,473,884	22.9
利益剰余金							
利益準備金		721,600		721,600		721,600	
その他利益剰余金							
特別償却準備金		5,397		—		—	
別途積立金		3,300,000		3,050,000		3,300,000	
繰越利益剰余金		352,992		△247,430		△19,003	
利益剰余金合計		4,379,990	11.0	3,524,169	8.9	4,002,596	9.7
自己株式		△708,896	△1.8	△233,015	△0.5	△227,592	△0.5
株主資本合計		17,982,047	45.0	19,287,257	49.0	19,771,107	47.8
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		492,438	1.2	365,249	0.9	505,881	1.2
評価・換算差額等 合計		492,438	1.2	365,249	0.9	505,881	1.2
純資産合計		18,474,486	46.2	19,652,506	49.9	20,276,989	49.0
負債純資産合計		40,023,183	100	39,416,698	100	41,397,150	100

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		16,992,459	100	16,769,840	100	34,739,530	100
II 売上原価		12,223,078	71.9	12,393,905	73.9	25,125,976	72.3
売上総利益		4,769,380	28.1	4,375,934	26.1	9,613,553	27.7
III 販売費及び一般管理費		4,593,909	27.1	4,922,317	29.3	9,358,702	27.0
営業利益		175,470	1.0	—	—	254,851	0.7
営業損失		—	—	546,382	3.2	—	—
IV 営業外収益	※1	262,674	1.6	408,161	2.4	560,632	1.6
V 営業外費用	※2	123,155	0.7	184,787	1.1	281,802	0.8
経常利益		314,990	1.9	—	—	533,681	1.5
経常損失		—	—	323,008	1.9	—	—
VI 特別利益	※3	39,118	0.2	64,663	0.4	128,722	0.4
VII 特別損失	※4	113,666	0.7	35,449	0.2	445,581	1.3
税引前中間(当期) 純利益		240,442	1.4	—	—	216,821	0.6
税引前中間 純損失		—	—	293,793	1.7	—	—
法人税、住民税 及び事業税		68,449		56,115		86,288	
法人税等調整額		△1,814	0.4	20,105	0.5	210,689	0.8
中間純利益		173,808	1.0	—	—	—	—
中間(当期)純損失		—	—	370,013	2.2	80,156	0.2

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	5,671,529	8,627,579	1,983	8,629,563
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の取崩(注)				
別途積立金の積立(注)				
剰余金の配当(注)				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			9,860	9,860
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	9,860	9,860
平成18年9月30日残高(千円)	5,671,529	8,627,579	11,844	8,639,423

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	721,600	15,482	3,000,000	562,159	4,299,241	△908,437	17,691,896
中間会計期間中の変動額							
特別償却準備金の取崩(注)		△10,084		10,084	—		—
別途積立金の積立(注)			300,000	△300,000	—		—
剰余金の配当(注)				△93,059	△93,059		△93,059
中間純利益				173,808	173,808		173,808
自己株式の取得						△4,767	△4,767
自己株式の処分						204,308	214,169
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△10,084	300,000	△209,166	80,748	199,541	290,150
平成18年9月30日残高(千円)	721,600	5,397	3,300,000	352,992	4,379,990	△708,896	17,982,047

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	581,985	581,985	18,273,881
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩(注)			—
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△93,059
中間純利益			173,808
自己株式の取得			△4,767
自己株式の処分			214,169
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△89,546	△89,546	△89,546
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△89,546	△89,546	200,604
平成18年9月30日残高(千円)	492,438	492,438	18,474,486

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	6,522,219	9,473,884	—	9,473,884
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の取崩				
剰余金の配当				
中間純損失				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成19年9月30日残高(千円)	6,522,219	9,473,884	—	9,473,884

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	721,600	—	3,300,000	△19,003	4,002,596	△227,592	19,771,107
中間会計期間中の変動額							
別途積立金の取崩			△250,000	250,000	—		—
剰余金の配当				△108,210	△108,210		△108,210
中間純損失				△370,013	△370,013		△370,013
自己株式の取得						△6,885	△6,885
自己株式の処分				△202	△202	1,462	1,259
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△250,000	△228,427	△478,427	△5,422	△483,850
平成19年9月30日残高(千円)	721,600	—	3,050,000	△247,430	3,524,169	△233,015	19,287,257

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	505,881	505,881	20,276,989
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の取崩			—
剰余金の配当			△108,210
中間純損失			△370,013
自己株式の取得			△6,885
自己株式の処分			1,259
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△140,632	△140,632	△140,632
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△140,632	△140,632	△624,482
平成19年9月30日残高(千円)	365,249	365,249	19,652,506

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	5,671,529	8,627,579	1,983	8,629,563
事業年度中の変動額				
新株の発行	850,690	846,305		846,305
特別償却準備金の取崩(注)				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立(注)				
剰余金の配当(注)				
剰余金の配当				
当期純損失				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△1,983	△1,983
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	850,690	846,305	△1,983	844,321
平成19年3月31日残高(千円)	6,522,219	9,473,884	—	9,473,884

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	721,600	15,482	3,000,000	562,159	4,299,241	△908,437	17,691,896
事業年度中の変動額							
新株の発行							1,696,995
特別償却準備金の取崩(注)		△10,084		10,084	—		—
特別償却準備金の取崩		△5,397		5,397	—		—
別途積立金の積立(注)			300,000	△300,000	—		—
剰余金の配当(注)				△93,059	△93,059		△93,059
剰余金の配当				△94,287	△94,287		△94,287
当期純損失				△80,156	△80,156		△80,156
自己株式の取得						△12,175	△12,175
自己株式の処分				△29,141	△29,141	693,021	661,895
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△15,482	300,000	△581,162	△296,644	680,845	2,079,211
平成19年3月31日残高(千円)	721,600	—	3,300,000	△19,003	4,002,596	△227,592	19,771,107

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	581,985	581,985	18,273,881
事業年度中の変動額			
新株の発行			1,696,995
特別償却準備金の取崩(注)			—
特別償却準備金の取崩			—
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△93,059
剰余金の配当			△94,287
当期純損失			△80,156
自己株式の取得			△12,175
自己株式の処分			661,895
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△76,103	△76,103	△76,103
事業年度中の変動額合計(千円)	△76,103	△76,103	2,003,107
平成19年3月31日残高(千円)	505,881	505,881	20,276,989

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <table border="1" data-bbox="89 768 480 958"> <tr> <td>商品</td> <td>総平均法による低価法</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td>総平均法による原価法</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>同上</td> </tr> </table>	商品	総平均法による低価法	製品	同上	原材料	総平均法による原価法	仕掛品	同上	貯蔵品	同上	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>
商品	総平均法による低価法											
製品	同上											
原材料	総平均法による原価法											
仕掛品	同上											
貯蔵品	同上											

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																		
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～17年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>3～18年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却をしております。</p>	建物及び構築物	5～50年	機械及び装置	4～17年	工具・器具及び備品	3～18年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～17年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>3～18年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失が、それぞれ33,576千円増加しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、62,275千円であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	建物及び構築物	5～50年	機械及び装置	4～17年	工具・器具及び備品	3～18年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～17年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>3～18年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	建物及び構築物	5～50年	機械及び装置	4～17年	工具・器具及び備品	3～18年
建物及び構築物	5～50年																			
機械及び装置	4～17年																			
工具・器具及び備品	3～18年																			
建物及び構築物	5～50年																			
機械及び装置	4～17年																			
工具・器具及び備品	3～18年																			
建物及び構築物	5～50年																			
機械及び装置	4～17年																			
工具・器具及び備品	3～18年																			

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 子会社への投資に係る損失に備えるために、資産内容等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>損害賠償損失引当金 特許侵害訴訟における今後の判決又は和解による賠償金の支払いに備え、その経過等の状況に基づき負担見積額を計上しております。 負担見積額については、平成16年4月14日に陪審員判決で提示された額を基準とし、その後の第一審判決の結果等を考慮して算出しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。 (追加情報) 当中間会計期間において給与規程の改定を行い、支給対象期間の変更(夏季賞与は11月1日～4月30日を10月1日～3月31日に、冬季賞与は5月1日～10月31日を4月1日～9月30日に)を行っております。 この変更により、従来の支給対象期間に対応する賞与引当金と比較し、109,432千円増加しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より、「役員の退職慰労金に関する内規」に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することとしました。</p> <p>これは、当事業年度において役員退職慰労金に係る内規等社内規定が整備されたこと、また、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計処理として定着しつつあることを踏まえ、当社においても将来の支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分したことによります。</p> <p>この結果、当事業年度発生額24,000千円を販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額159,000千円を特別損失に計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は18,474,486千円です。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は20,276,989千円です。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(退職年金制度の移行) 確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年4月1日付で退職年金規程の改定を行い、適格退職年金制度から確定拠出年金制度と前払い退職金制度に移行しております。 なお、制度移行に伴う当中間会計期間の損益に与える影響額は63,133千円(特別利益)です。</p>	<p>—————</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1	有形固定資産の 減価償却累計額 23,948,604千円	有形固定資産の 減価償却累計額 24,420,096千円	有形固定資産の 減価償却累計額 24,037,687千円
※2	このうち下記の有形固定資産 (いずれも帳簿価額)は、長期借入 金1,262,000千円、一年内返済予 定の長期借入金480,600千円、短 期借入金750,000千円の担保に供 しております。 建物 1,383,255千円 土地 619,109 <hr/> 計 2,002,364	このうち下記の有形固定資産 (いずれも帳簿価額)は、長期借入 金1,181,400千円、一年内返済予 定の長期借入金460,600千円、短 期借入金1,450,000千円の担保に 供しております。 建物 2,035,869千円 土地 619,109 <hr/> 計 2,654,978	このうち下記の有形固定資産 (いずれも帳簿価額)は、長期借入 金1,181,700千円、一年内返済予 定の長期借入金520,600千円、短 期借入金1,480,000千円の担保に 供しております。 建物 1,370,198千円 土地 619,109 <hr/> 計 1,989,307
3	偶発債務 ブラジル所在の当社子会社ジェ イ・エム・エス・ドゥ・ブラジル LTDA.に係る偶発債務について、 債務が確定した場合には、その支 払いを当社が負担する可能性があ ります。	———	偶発債務 ブラジル所在の当社子会社ジェ イ・エム・エス・ドゥ・ブラジル LTDA.に係る偶発債務について、 債務が確定した場合には、その支 払いを当社が負担する可能性があ ります。 その内容は、連結貸借対照表の 注記に記載のとおりであります。
※4	中間会計期間末日満期手形の会 計処理については、手形交換日をも って決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金 融機関の休日であったため、次の 中間会計期間末日満期手形が、中 間会計期間末残高に含まれており ます。 受取手形 443,670千円	中間会計期間末日満期手形の会 計処理については、手形交換日をも って決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金 融機関の休日であったため、次の 中間会計期間末日満期手形が、中 間会計期間末残高に含まれており ます。 受取手形 408,507千円	事業年度末日満期手形の会計処 理については、手形交換日をもっ て決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機 関の休日であったため、次の事業 年度末日満期手形が、事業年度末 残高に含まれております。 受取手形 539,117千円
5	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は相殺のうえ、流動負債の「その 他」に含めて表示しております。	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は相殺のうえ、流動資産の「その 他」に含めて表示しております。	———

## (中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1	営業外収益の主要項目 受取利息 1,819千円 受取配当金 184,383 為替差益 2,671	営業外収益の主要項目 受取利息 2,057千円 受取配当金 355,253 為替差益 10,304	営業外収益の主要項目 受取利息 4,143千円 受取配当金 413,557 為替差益 4,863
※2	営業外費用の主要項目 支払利息 52,788千円 たな卸資産廃棄損 53,475	営業外費用の主要項目 支払利息 68,528千円 たな卸資産廃棄損 90,598	営業外費用の主要項目 支払利息 120,276千円 たな卸資産廃棄損 124,490
※3	特別利益の主要項目 固定資産売却益 3,313千円 (内訳) 工具・器具及び備品 3,274 機械及び装置 39 関係会社株式売却益 4,500	特別利益の主要項目 固定資産売却益 1,530千円 (内訳) 工具・器具及び備品 1,238 機械及び装置 292 適格退職年金制度終了益 63,133	特別利益の主要項目 固定資産売却益 4,394千円 (内訳) 工具・器具及び備品 4,283 機械及び装置 111 投資有価証券売却益 95,541
※4	特別損失の主要項目 固定資産廃棄損 56,165千円 (内訳) 建物 7,837 工具・器具及び備品 1,296 機械及び装置 31,624 その他 15,405 薬事法改正に伴う材料廃棄費用 44,338	特別損失の主要項目 固定資産廃棄損 34,435千円 (内訳) 建物 1,717 工具・器具及び備品 7,687 機械及び装置 14,283 その他 10,746	特別損失の主要項目 固定資産廃棄損 111,131千円 (内訳) 建物 8,085 機械及び装置 64,171 工具・器具及び備品 38,731 実用新案権 143 薬事法改正に伴う材料廃棄費用 56,026
5	減価償却実施額 有形固定資産 543,671千円 無形固定資産 182,961	減価償却実施額 有形固定資産 657,016千円 無形固定資産 176,632	減価償却実施額 有形固定資産 1,129,911千円 無形固定資産 361,515
6	当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度末において予定している特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を算定しております。		

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,236,216	11,519	502,901	1,744,834

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,519 株

減少数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の処分による減少 500,000 株

単元未満株式の買増請求による減少 2,901 株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	560,604	18,469	3,608	575,465

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 18,469 株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3,608 株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,236,216	30,806	1,706,418	560,604

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 30,806 株

減少数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の処分による減少 1,700,000 株

単元未満株式の買増請求による減少 6,418 株

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>工具・器具及び備品 (千円)</th> <th>車両及び運搬具 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>649,152</td> <td>125,517</td> <td>27,300</td> <td>801,970</td> </tr> <tr> <td>283,004</td> <td>87,178</td> <td>9,182</td> <td>379,365</td> </tr> <tr> <td>366,147</td> <td>38,338</td> <td>18,117</td> <td>422,604</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内 163,407千円</td> <td>422,604</td> </tr> <tr> <td>1年超 259,197</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>88,439千円</td> <td>88,439</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	工具・器具及び備品 (千円)	車両及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	649,152	125,517	27,300	801,970	283,004	87,178	9,182	379,365	366,147	38,338	18,117	422,604	未経過リース料中間期末残高相当額	合計	1年内 163,407千円	422,604	1年超 259,197		支払リース料	減価償却費相当額	88,439千円	88,439	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>工具・器具及び備品 (千円)</th> <th>車両及び運搬具 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>704,706</td> <td>52,433</td> <td>27,300</td> <td>784,440</td> </tr> <tr> <td>357,445</td> <td>36,249</td> <td>15,320</td> <td>409,015</td> </tr> <tr> <td>347,261</td> <td>16,183</td> <td>11,979</td> <td>375,424</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内 159,269千円</td> <td>375,424</td> </tr> <tr> <td>1年超 216,155</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>87,253千円</td> <td>87,253</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	工具・器具及び備品 (千円)	車両及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	704,706	52,433	27,300	784,440	357,445	36,249	15,320	409,015	347,261	16,183	11,979	375,424	未経過リース料中間期末残高相当額	合計	1年内 159,269千円	375,424	1年超 216,155		支払リース料	減価償却費相当額	87,253千円	87,253	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>工具・器具及び備品 (千円)</th> <th>車両及び運搬具 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>717,413</td> <td>48,943</td> <td>27,300</td> <td>793,656</td> </tr> <tr> <td>338,016</td> <td>33,406</td> <td>13,033</td> <td>384,456</td> </tr> <tr> <td>379,396</td> <td>15,536</td> <td>14,266</td> <td>409,200</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内 159,604千円</td> <td>409,200</td> </tr> <tr> <td>1年超 249,595</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>164,328千円</td> <td>164,328</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	工具・器具及び備品 (千円)	車両及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	717,413	48,943	27,300	793,656	338,016	33,406	13,033	384,456	379,396	15,536	14,266	409,200	未経過リース料期末残高相当額	合計	1年内 159,604千円	409,200	1年超 249,595		支払リース料	減価償却費相当額	164,328千円	164,328
工具・器具及び備品 (千円)	車両及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																													
649,152	125,517	27,300	801,970																																																																													
283,004	87,178	9,182	379,365																																																																													
366,147	38,338	18,117	422,604																																																																													
未経過リース料中間期末残高相当額	合計																																																																															
1年内 163,407千円	422,604																																																																															
1年超 259,197																																																																																
支払リース料	減価償却費相当額																																																																															
88,439千円	88,439																																																																															
工具・器具及び備品 (千円)	車両及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																													
704,706	52,433	27,300	784,440																																																																													
357,445	36,249	15,320	409,015																																																																													
347,261	16,183	11,979	375,424																																																																													
未経過リース料中間期末残高相当額	合計																																																																															
1年内 159,269千円	375,424																																																																															
1年超 216,155																																																																																
支払リース料	減価償却費相当額																																																																															
87,253千円	87,253																																																																															
工具・器具及び備品 (千円)	車両及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																													
717,413	48,943	27,300	793,656																																																																													
338,016	33,406	13,033	384,456																																																																													
379,396	15,536	14,266	409,200																																																																													
未経過リース料期末残高相当額	合計																																																																															
1年内 159,604千円	409,200																																																																															
1年超 249,595																																																																																
支払リース料	減価償却費相当額																																																																															
164,328千円	164,328																																																																															
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内 49,025千円</td> <td>142,317</td> </tr> <tr> <td>1年超 93,291</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	未経過リース料	合計	1年内 49,025千円	142,317	1年超 93,291		<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内 53,150千円</td> <td>132,438</td> </tr> <tr> <td>1年超 79,288</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	未経過リース料	合計	1年内 53,150千円	132,438	1年超 79,288		<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内 50,252千円</td> <td>124,753</td> </tr> <tr> <td>1年超 74,501</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	未経過リース料	合計	1年内 50,252千円	124,753	1年超 74,501																																																													
未経過リース料	合計																																																																															
1年内 49,025千円	142,317																																																																															
1年超 93,291																																																																																
未経過リース料	合計																																																																															
1年内 53,150千円	132,438																																																																															
1年超 79,288																																																																																
未経過リース料	合計																																																																															
1年内 50,252千円	124,753																																																																															
1年超 74,501																																																																																

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、前中間会計期間末(平成18年9月30日)、当中間会計期間末(平成19年9月30日)及び前事業年度末(平成19年3月31日)のいずれにおいてもありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年4月1日付で、退職年金規程の改定を行い、適格退職年金制度から確定拠出年金制度と前払い退職金制度に移行しております。 なお、制度移行に伴う翌事業年度の損益に与える影響額は63,133千円(特別利益)であります。

(2) 【その他】

中間配当に関する事項

第43期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)中間配当については、平成19年11月14日開催の取締役会において、平成19年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の皆様に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                      |             |
|----------------------|-------------|
| ① 中間配当金の総額           | 108,173千円   |
| ② 1株当たり中間配当金         | 2円50銭       |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成19年12月10日 |

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第42期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月25日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

株式会社 ジェイ・エム・エス  
(称号 株式会社 JMS)  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 和泉年昭  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大藪俊治  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ・エム・エス（称号 株式会社 JMS）の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイ・エム・エス（称号 株式会社 JMS）及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月12日

株式会社ジェイ・エム・エス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 友 田 民 義 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 上 芳 春 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 和 泉 年 昭 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ・エム・エスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイ・エム・エス及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

株式会社 ジェイ・エム・エス  
(称号 株式会社 JMS)  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 和泉年昭  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大藪俊治  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ・エム・エス（称号 株式会社 JMS）の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第42期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイ・エム・エス（称号 株式会社 JMS）の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月12日

株式会社ジェイ・エム・エス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 友 田 民 義 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 上 芳 春 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 和 泉 和 昭 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ・エム・エスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第43期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイ・エム・エスの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。